

日立市総合計画後期基本計画について

この度、東日本大震災の直後に策定した「日立市総合計画前期基本計画(平成24～28年度)」の計画期間が終了したことから、市政運営の新たな羅針盤として、平成29年度から今後5年間のまちづくりの方向性を定めた「日立市総合計画後期基本計画(平成29～33年度)」を策定しました。

1 計画のポイント

(1) 計画策定の基本的な考え方

前期基本計画の5年間の施策・事業の取組を踏まえつつ、本市の地方創生の流れをしっかりと受け継ぎ、更に深化させることを基本的な考え方としています。



(2) 計画策定における「4つの新たな視点」 本編6、7頁

本格的な人口減少時代の到来や少子高齢化、国を挙げての「地方創生」の取組、安全・安心に対する意識の高まりなど、本市を取り巻く社会の潮流を適切に把握し、次の4つの視点を加えながら計画を策定しました。

視点1 「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な反映

⇒ 平成27年12月に策定した「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」)」の政策目標や施策・事業を後期基本計画に包摂し、それぞれ関係する分野の大綱・施策に位置付けました。

視点2 前期基本計画の検証作業(進捗評価)の実施

視点3 震災復旧・復興事業の振り返り

視点4 若い世代や市内各地域の意見を反映させた計画づくり

⇒ 市長が高校生・大学生から直接意見を伺う「学生と市長とのまちづくりトーク」を新たに開催したほか、多くの市民の皆様から御意見を伺い、計画に反映しました。

後期基本計画

日立市
まち・ひと・
しごと創生
総合戦略



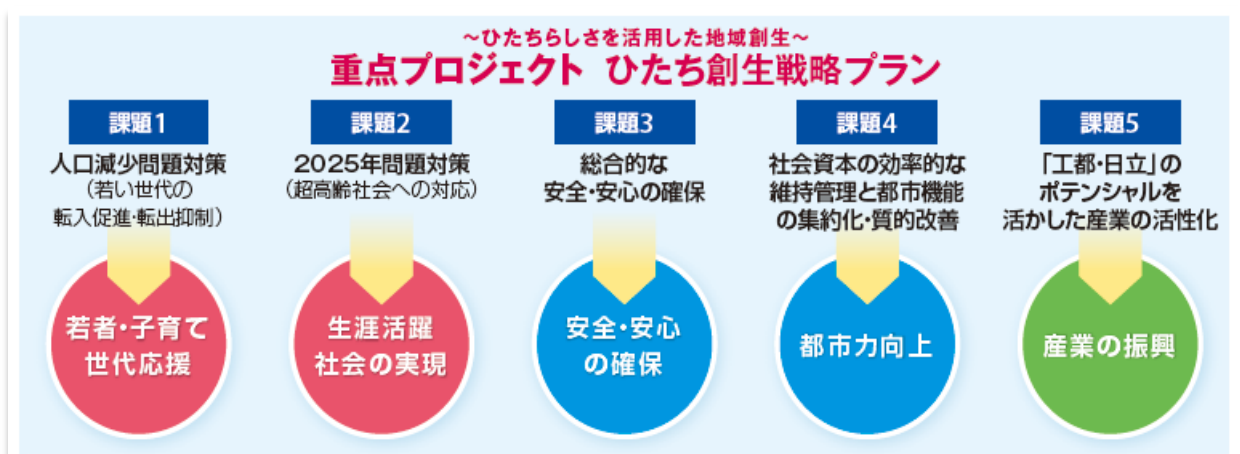
(3) 地方創生関連事業を含めた462事業を位置付け

今後5年間に取り組む主な事業として、前期基本計画の353事業を大きく上回る462事業を位置付け、施策・事業の推進を図ります。

(4) 重点プロジェクト「ひたち創生戦略プラン」 ～ ひたちらしさを活用した地域創生 ～

本編36～57頁

人口減少問題対策や地域活性化など、本市が直面する新たな課題の克服を目指すため、総合戦略の基本目標等も踏まえながら、5つの新たな重点プロジェクト「ひたち創生戦略プラン」を設定し、施策・事業の推進を図ります。

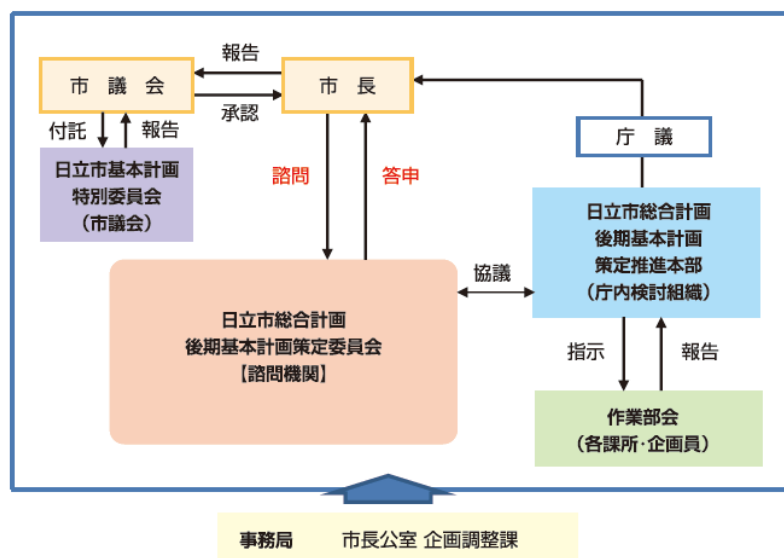


2 参考

(1) 策定体制 本編 239 頁

- ア 日上市総合計画後期基本計画策定委員会 (H28. 6～H29. 3)
学識経験者・関係団体代表者・市民公募委員など 26 人で構成する諮問機関を設置し、必要な審議・検討を行い、その結果を市長に答申 (6 回開催)
- イ 日上市基本計画特別委員会(市議会) (H28. 3～H29. 3)
議会の立場から広範な調査・検討を加え、その内容を計画に反映 (12 回開催)
- ウ 日上市総合計画後期基本計画策定推進本部(庁内) (H28. 5～H29. 3)
計画策定に必要な庁内調整等を実施 (5 回開催)

【策定体制図】



(2) 策定経過 (市民意向等の反映のための主な取組) 本編 238、244～263 頁

- ア 策定委員会 (H28. 6～H29. 3) ※再掲
- イ 市民ニーズ調査 (H28. 6)
市民 3,000 人を対象としたアンケート調査を実施
- ウ 市民団体等意向調査
 - (ア) コミュニティ全 23 単会を対象としたグループインタビューを実施 (H28. 6～7)
 - (イ) 各種団体 (67 団体) へのアンケート調査を実施 (H28. 7～8)
 - (ウ) 市民懇談会 (H28. 7)
市内 7 か所で平日夜間、休日に実施 (自由参加型)
 - (エ) 学生と市長とのまちづくりトーク (H28. 8)
本市で初めての取組として、大学生・高校生と市長との意見交換会を開催
 - (オ) 市報、市ホームページ等によるアンケート (H28. 7)
 - (カ) パブリックコメント (H28. 12～H29. 1)
後期基本計画素案に対する市民からの意見等を募集